

地方創生推進交付金を活用した 新モビリティサービス推進のご提案

1. 地方創生推進交付金の概要・目的

- 「地方再生法」「まち・ひと・しごと創生法」に基づき、作成し、国の認定を受けた「地域再生計画」「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の実現、より一層の推進に向けた取り組みを支援するための事業です。

- ① 地方版総合戦略に基づく、**自主的・主体的で先進的な事業**を支援
- ② **KPI（重要業績評価指標）とPDCAサイクルを組み込み、「縦割り」事業を超えた取り組み**を支援
- ③ 地域再生法に基づく、法律補助の交付金とし、**安定的な制度・運用を確保**。

地方創生拠点整備交付金（内閣府地方創生推進事務局）									
令和3年度予算額 50億円（地方創生推進交付金1,000億円の内の） （令和2年度当初予算額 30億円）									
事業概要・目的	対象事業等								
<p>○第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づく地方創生のより一層の推進に向けた取組を支援します。</p> <p>①地方版総合戦略に基づく、地方公共団体の自主的・主体的で特に先進的な事業に必要な施設整備等であって、複数年度に渡るものを支援</p> <p>②KPIの設定とPDCAサイクルを組み込み、従来の「縦割り」事業を超えた取組を支援</p> <p>③地域再生法に基づく法律補助の交付金とし、安定的な制度・運用を確保</p> <p>⇒地方公共団体が対象事業に係る地域再生計画（概ね5年程度）を作成し、内閣総理大臣が認定</p>	<p>【対象事業】</p> <p>○事業ごとに具体的な重要業績評価指標（KPI）の設定及びPDCAサイクルを構築されていることを前提として、①「地方版総合戦略」において、施設等の整備や利活用の方針が明確に位置づけられており、②「公共施設等総合管理計画」において、維持・管理・更新に係る事業が位置づけられるものであって、③十分な地方創生への波及効果の発揮を期待できるものを対象</p> <p>【交付上乗額の目安（交付期間全体）】（1事業当たり）</p> <table border="1"> <tr> <th>交付上乗額の目安（国費）</th> <th>都道府県</th> <th>中核中核都市</th> <th>市町村</th> </tr> <tr> <td></td> <td>10億円程度</td> <td>10億円程度</td> <td>5億円程度</td> </tr> </table> <p>【交付期間】</p> <p>○原則として3年間（最長5年間）</p> <p>【主な対象施設のイメージ】</p> <p>○地域資源を効果的に活用し、ローカルイノベーションを起こすことにより、観光や農林水産業の先進的な事業に資する施設</p> <p>○地方への人の流れを積極的に増加し、地方への移住や起業等に確実につながる施設</p> <p>○地域における多様な働き方を先駆的に実現し、女性や高齢者の就業を効果的に促進するための施設</p> <p>○地域での魅力的なまちづくりを実現し、交流人口の拡大や地域の消費拡大に効果的に結びつく施設</p>	交付上乗額の目安（国費）	都道府県	中核中核都市	市町村		10億円程度	10億円程度	5億円程度
交付上乗額の目安（国費）	都道府県	中核中核都市	市町村						
	10億円程度	10億円程度	5億円程度						
資金の流れ	期待される効果								
<p>国 → 交付金（1/2） → 都道府県 市町村</p>	<p>○地域の観光振興や住民所得の向上等の基盤となる施設の整備等を通して、所得や消費の拡大を促すとともに「まち」を活性化させることで、地方の定住・関係人口の拡大にも寄与し、地方創生の充実・強化につながります。</p>								

※内閣官房 まち・ひと・しごと創生本部事務局資料抜粋

2. 対象事業のタイプと交付上限

- 地方創生推進交付金には、先駆・横展開・Society5.0 タイプの3つがあり、自治体の創意工夫を生かした事業を展開できます。

- ・先駆性のある取り組み及び先駆的・優良事例の横展開を図る取り組み（先駆タイプ、横展開タイプ）
- ・Society5.0を推進するための全国的なモデルとなる取り組み（Society5.0タイプ）

▼事業タイプ別の各種要件

		先駆タイプ	横展開タイプ	Society5.0タイプ
事業期間		5か年度	3か年度	5か年度
交付上限額		4億円	1.4億円	6億円
申請要件①	KPI	●	●	●
	PDCAサイクル	●	●	●
	事業運営体制	—	—	●
申請要件②	自立性	●	4つのうち 2つ該当が要件	●
	官民協働	●		●
	地域間連携	●		●
	政策間連携	●		●
申請要件③	モデル性評価	—	—	●

3. 当社の業務実績を活かした、新モビリティサービス推進のご提案

- 当社は、地域公共交通関連の計画策定、MaaS事業、自動運転の実証実験等の実績を活かし、公共交通、移動課題をテーマに、地域課題の解決に向けた新モビリティサービス推進を地方創生の1つのキーワードとして捉え、「地方創生推進交付金」の活用をご提案しております。
- 新モビリティサービスの推進は、移動課題を解決するだけでなく、新たな産業の創造にもつながるものであり、「福島県会津若松市」「埼玉県狭山市」「佐賀県嬉野市」などの自治体で各タイプの事業支援を行っております。

4. 当社が事業支援を行っている地方創生推進交付金事業のご紹介

(1) 佐賀県嬉野市では、「観光」「交通」「データプラットフォーム」の構築に向け、「Society5.0 タイプ」を活用

- 西九州新幹線開業に合わせて、まちづくりが変化している中、嬉野の魅力、来訪者へのモビリティ提供、5Gを活かしたデータプラットフォームの構築に向け、地方創生推進交付金事業の支援を行っております。

提案タイトル	「I ♥ URESHINO」新たな交流拠点の誕生を契機に取り組む "Withコロナ観光まちづくり"
提案者	活用技術
佐賀県嬉野市	AI, IoT, 5G, クラウド, 自動運転, VR/AR, キャッシュレス等技術に取り組む
■ 背景・課題 目指す将来像 ・観光都市嬉野に誕生する新たな交流拠点(新幹線駅と道の駅の同時開業)を核に、未来技術を活用・導入。新生活様式に対応した観光まちづくり、既存産業の再生・新産業の創出を図り、人口減少の抑制と交流人口の増加を目指す。 解決すべき課題 ・観光客の減少に伴う観光産業の低迷が、地域の主要産品である「お茶」「陶磁器」等の既存産業の生産性に影響 ・また、その影響は若者の地域離れに繋がり、地域人口の減少に波及するなどのスパイラルが発生している。	
■ 実装を目指す主な事業内容 ○事業：嬉野の魅力を全国・全世界に発信する環境づくり 活用技術 事業概要 VR/AR技術 5G ・デジタルモール・バーチャルモールの構築とサービスの導入 ・来訪者と生産者を結ぶコミュニケーションツール ・VR技術を活用した体験ツアー、オンライン観光ツアー ・魅力をデジタルで発信できる地産のコンテンツ制作体制づくり	
○事業：来訪者の安心な移動を支えるモビリティサービス 活用技術 事業概要 AI, 自動運転 5G ・手ぶら観光を支える市内周遊型の自動運転サービス ・交流拠点内移動を支えるパーソナルモビリティサービス ・中心市街地内を循環するAIオンデマンドバスサービス	
○事業：地域課題等の解消に向けたデータプラットフォームの利活用 活用技術 事業概要 5Gやクラウド モニタ技術 ・データ流通履歴を活用した観光資源の再発見、ご当地グルメの発掘 ・コンテンツの作り手・担い手の育成と教材としての活用。	

(2) 福島県会津若松市では「新モビリティサービス推進事業」に向けて、「Society5.0 タイプ」を活用

- 会津若松市では、2019年に「会津 Samurai MaaS 協議会」を設立し、スマートシティ・スーパーシティの取り組みの一環として、産官学連携による日本版 MaaS 事業に取り組んでおります。
- 地域公共交通の維持確保、データを活用した公共交通経営の実践、観光と交通の連携に向けて、地方創生推進交付金「Society5.0 タイプ」を活用した「新モビリティサービス推進事業」を活用し、AI オンデマンド実証や相乗り型タクシー実証、高齢者のデジタルデバイド対策（スマホ教室等）などを実施しております。



問い合わせ先

株式会社 ケー・シー・エス
〒112-0002 東京都文京区小石川 1-1-17
TEL : 03-6240-0597 / FAX : 03-6240-0598

URL : <http://www.kcsweb.co.jp/>

無断の複製、頒布、転用を禁ずる